

# 財務データ

## 目次

---

業績の概要	44
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
連結資本勘定増減表	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
セグメント情報	55



# 業績の概要

## 1. 企業環境

当期の世界経済は、IT（情報技術）ブームが去った後の在庫調整や設備投資の抑制により、その成長が急速に鈍化しました。また、米国同時多発テロの影響により、年度後半にかけて景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

国内では、生産の落ち込みを背景に企業が設備投資を抑制し、雇用環境の悪化に対応して個人がその消費を絞り込んだこともあって、景気は後退しました。このようななかで、需要の低迷によりデフレが深刻になったことから、日本銀行は量的緩和政策を推し進め、政府はデフレ対策を打ち出しました。

米国経済は、設備投資が大幅に落ち込んだこともあり、景気は後退局面に入りましたが、個人消費や住宅投資が堅調に推移したことから、

比較的緩やかな景気後退にとどまりました。

当初安定した成長が持続すると見られていたEU諸国でも、輸出の減少により生産が落ち込み、さらに、これが設備投資の減少につながって、経済の増勢は鈍化しました。

アジア経済は、米国の景気減速の影響を強く受け、とりわけ、IT関連の輸出依存度の高い台湾及びシンガポールでは、景気の落ち込みが深刻になりました。しかし、年度末近くには、半導体価格の持ち直しが見られるなど、一部に明るさも見え始めました。海外の景気減速の影響は中国にも及びましたが、政府による積極的な経済政策もあり、同国の経済は比較的高い成長を維持しました。

## 2. 損益分析

### 概況

当期の連結純利益は、電子部品の市況下落の影響や、米国塩ビパイプ事業の低迷、及び上場有価証券の評価損の計上といった減少要因があったものの、自動車関連事業・プラント輸出取引が好調

であったことや、貸倒引当金の取崩、持分法損益の改善などにより前期比49億円増加し、452億円となりました。

### 売上高

当期の売上高は、前期比4.3%減少し9兆6,454億円となりました。これは、内外の景気減速に加え、前期に引き続き低採算取引の見直しを進めたことなどによるものです。

### その他の収益・費用

#### 利息収支

金利低下により、前期比42億円改善し、138億円の損失となりました。

### 売上総利益

売上高は前期比4.3%減少しましたが、売上総利益は、前期とほぼ横這いの4,873億円となりました。これは、プラント輸出取引や自動車関連事業が堅調であった一方で、電子部品の市況下落や米国塩ビパイプ事業が低迷したことによるものです。

#### 受取配当金

前期比横這いの67億円となりました。

### 販売費及び一般管理費

子会社での事業基盤の拡大などにより、前期に比べ102億円増加し、4,008億円となりました。

#### 有価証券損益

前期に引き続き、情報産業関連のキャピタルゲインの実現により、有価証券売却損益は278億円の利益となりました。一方、有価証券評価損は、主に上場有価証券の市場価格の下落により504億円となりました。この為、ネットの有価証券損益は前期比599億円減少し、226億円の損失となりました。

### 貸倒引当金繰入額

当期は、対象債権の回収などがあった一部の貸倒引当金を取崩したことにより、前期比108億円改善し19億円の利益となりました。

#### 退職給付信託設定益

年金財政の健全化を目的として保有株式の一部を年金信託に拠出し、信託設定益を150億円計上しました。

### 営業利益

以上により、営業利益は前期並みの884億円となりました。

#### 固定資産損益

前期に比べ18億円増加し28億円の利益となりました。

#### 銅地金取引和解金

銅地金取引問題における、米国訴訟での和解金177億円の受取りと、和解費用の支払い62億円を計上しました。なお、米国において当社を被告として提起されている数件の民事訴訟を早期に解決すべく最善を尽くしています。

一方で、不正取引を幫助した外国の金融機関等に対して既に提起している民事訴訟において、引き続き損害の回復に最大限の努力をしています。

#### 関係会社事業整理損失

前期比366億円改善し、77億円となりました。前期までに業績の低迷する事業に関する償却を推進したことから、当期は大口の新規・追加損失は発生していません。

#### 特定海外債権等貸倒引当金繰入損益

前期比353億円改善し、123億円の取崩益となりました。これは、アジア経済の回復により、一部の事業で損失懸念が解消され、取崩益が発生したことによるものです。

#### 事業用資産減損

前期の77億円は、低採算の賃貸ビルに対して損失を計上したものです。

#### その他の損益

当期96億円の損失となりました。これは、銅地金取引訴訟に係る弁護士費用の支払いや本社移転に伴う関連費用等が発生したことによるものです。

#### 少数株主損益

前期と同レベルの52億円の損失となりました。

#### 持分法損益

情報産業事業や資源・エネルギー事業など、当社が戦略分野として取り組んでいる事業での業績改善などにより、前期比67億円改善し、2億円の利益となりました。

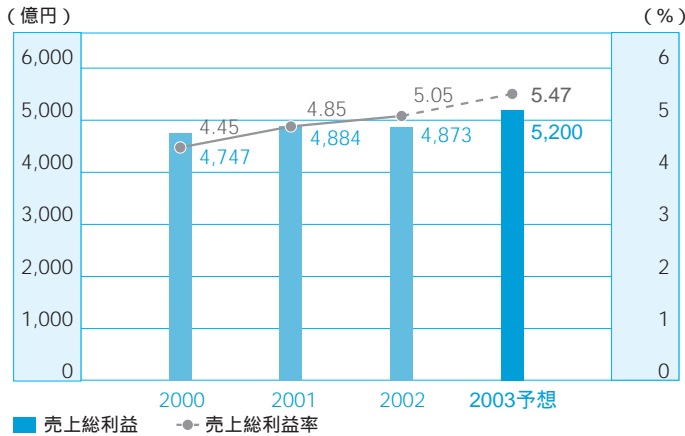
#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期より49億円増加し、452億円となりました。

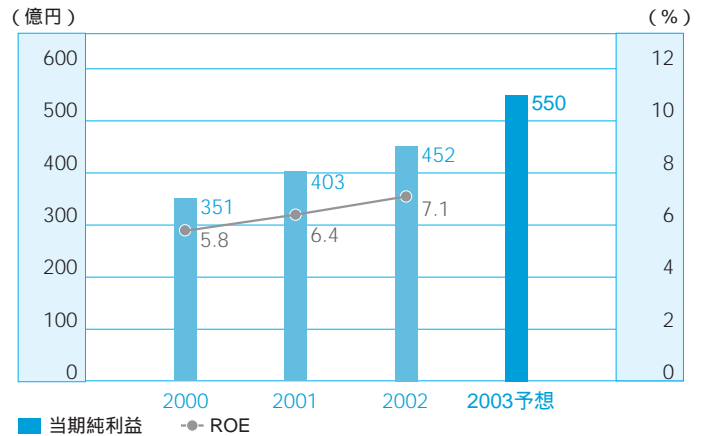
### 3. 次期の予想

2003年3月期については、売上高9兆5,000億円、売上総利益5,200億円、営業利益1,000億円、当期純利益550億円を予想しています。

売上総利益と売上総利益率



当期純利益とROEの推移



## セグメント別売上総利益の内訳

				(億円)	
(2001年3月期～2002年3月期)		2001	2002	増減額	増減率
金属		357	366	9	2.5%
輸送機・建機		730	785	55	7.5%
機電		265	306	41	15.5%
情報産業		495	420	-75	-15.2%
化学品		289	255	-34	-11.8%
資源・エネルギー		301	301	0	0.0%
生活産業		779	819	40	5.1%
生活資材・建設不動産		370	426	56	15.1%
金融・物流		134	145	11	8.2%
国内ブロック・支社・支店		557	531	-26	-4.7%
海外現地法人・海外支店		609	591	-18	-3.0%
計		4,886	4,945	59	1.2%
消去又は全社		-2	-72	-70	—
連結		4,884	4,873	-11	-0.2%

## セグメント別当期純利益の内訳

				(億円)	
(2001年3月期～2002年3月期)		2001	2002	増減額	増減率
金属		33	45	12	36.4%
輸送機・建機		26	43	17	65.4%
機電		-60	41	101	—
情報産業		154	63	-91	-59.1%
化学品		29	19	-10	-34.5%
資源・エネルギー		-71	24	95	—
生活産業		30	51	21	70.0%
生活資材・建設不動産		-37	30	67	—
金融・物流		13	13	0	0.0%
国内ブロック・支社・支店		26	41	15	57.7%
海外現地法人・海外支店		60	79	19	31.7%
計		203	449	246	121.2%
消去又は全社		200	3	-197	-98.5%
連結		403	452	49	12.2%

## 金属事業部門

北米・アジア向け鋼管等エネルギー関連の鉄鋼製品が堅調であったことにより、売上総利益は前期比2.5%増加、当期純利益は前期比36.4%増加しました。

## 輸送機・建機事業部門

売上総利益は、欧州自動車ディーラー事業が堅調に推移したこと、中東向けの出荷が増加したこと等により、前期比7.5%増加しました。また当期純利益は、上記に加え船舶保有会社増益により前期比65.4%増加しました。

## 機電事業部門

売上総利益は、台湾向け発電設備等のアジア向けプラント取引の増加により、前期比15.5%増加しました。当期純利益は、上記に加え前期貸倒損失の減少により、増加しました。

## 情報産業事業部門

売上総利益は、電子部品・電子材関連の市況悪化及びエム・エス・コミュニケーションズが連結子会社から関連会社になったこと等により、前期比15.2%減少しました。当期純利益は、上記に加え有価証券売却益が減少したことにより、前期比59.1%減少しました。

## 化学品事業部門

米国塩ビパイプ事業の市況低迷、IT不況による電子材関連国内販売会社低迷により、売上総利益は前期比11.8%減少、当期純利益は前期比34.5%減少しました。

## 資源・エネルギー事業部門

売上総利益は、豪州石炭事業が好調であった一方、LPG市況低迷、ナフサ取引の減少等により、前期比ほぼ横這いでした。当期純利益は、持分法損益の増加や関係会社事業整理損失の減少により、増加しました。

#### 生活産業事業部門

食品及び消費流通関連の子会社が堅調であったことにより、売上総利益は前期比5.1%増加、当期純利益は前期比70.0%増加しました。

#### 生活資材・建設不動産事業部門

売上総利益は、首都圏マンションの販売が好調だったことから、前期比15.1%増加しました。当期純利益は上記に加え、関係会社事業整理損失の減少により、増加しました。

#### 金融・物流事業部門

ベトナム工業団地販売増加、金融ビジネスの拡大等により、売上総利益は前期比8.2%増加、当期純利益は前期比ほぼ横這いでした。

#### 国内ブロック・支社・支店

売上総利益は、国内市況の低迷等により、前期比4.7%減少しました。当期純利益は、固定資産売却損益の異動もあり、前期比57.7%増加しました。

#### 海外現地法人・海外支店

売上総利益は、北米の減少により、前期比3.0%減少しました。当期純利益は、北米の減少があったものの、欧州・中国が堅調に推移したことや貸倒損失の減少により、31.7%増加しました。

## 4. 流動性と資金調達

#### 財政状態分析

総資産は、前期末に比べ975億円減少し、4兆8,526億円となりました。これは、国内取引に係る営業資産の減少や、一部の連結子会社が他社と統合し関連会社となった影響、及び株式市場の低迷による有価証券の時価下落の影響などによるものです。

また、有利子負債については、デリバティブ会計(FAS133号)の影響を除いた現預金控除後のネットベースで、前期比406億円増加しています

が、円安の影響約600億円を除くと、約200億円の減少となっています。

また、株主資本は、株式市況の低迷等による未実現有価証券評価益の減少があった一方で、利益剰余金の増加や、円安による外貨換算調整勘定の改善により、前期に比べ274億円増加の6,504億円となりました。

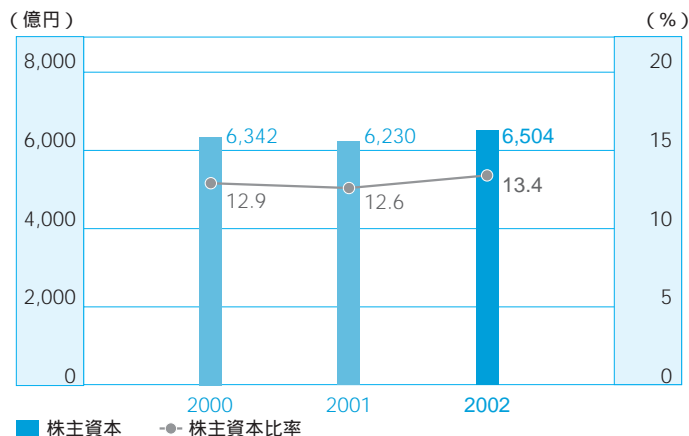
有利子負債が増加したものの、株主資本が増加した結果、ネットのDebt-Equity Ratio(有利子負債/株主資本)は前期より若干改善し3.8倍となりました。

#### 資金調達の内訳

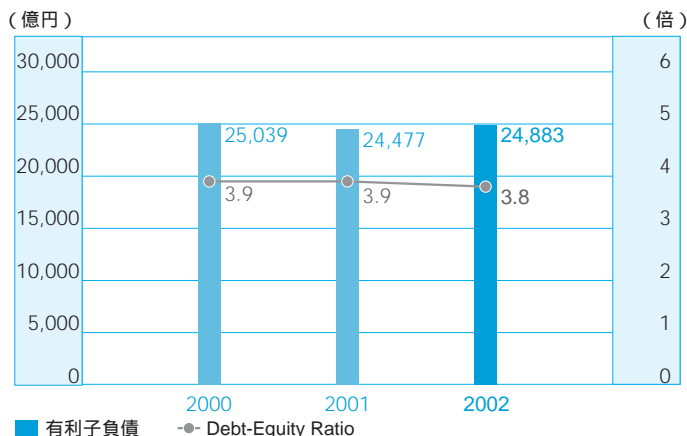
(2000年3月期～2002年3月期)	2000	2001	2002
			(億円)
<b>短期</b>			
借入金(主に銀行より調達)	2,729	4,047	3,849
コマーシャルペーパー	2,863	4,158	3,890
	5,592	8,205	7,739
<b>長期(1年内を含む)</b>			
担保付借入金	810	753	752
無担保			
借入金	16,772	15,043	15,790
社債及び債権	4,040	3,043	3,448
	21,622	18,839	19,990
有利子負債合計(グロス)	27,214	27,044	27,729*
現金及び定期預金	2,175	2,567	2,846
有利子負債合計(ネット)	25,039	24,477	24,883*
総資産	49,046	49,501	48,526
株主資本	6,342	6,230	6,504
株主資本比率	12.9%	12.6%	13.4%
Debt-Equity Ratio(グロス)	4.3	4.3	4.3*
Debt-Equity Ratio(ネット)	3.9	3.9	3.8*

\*デリバティブ会計(FAS133号)の影響額(405億円)を除いています。

### 株主資本及び株主資本比率の推移



### 有利子負債(ネット)及びDebt-Equity Ratio(ネット)の推移



### コミットメントライン

当グループは、流動性を補完すべく3つの銀行団とコミットメントラインを結んでいます。これらは、シティバンクを幹事とした欧米一流銀行によるグローバル・コミットメントラインと、三井住友銀行を幹事とした大手邦銀によるもの、そして同じく三井住友銀行を幹事とした地銀によるもので、借入限度額はそれぞれ9.5億米ドル、2,500億円、1,000億円となっています。2002年3月末において、これらのコミットメントラインによる借入残高はありません。

### キャッシュ・フロー分析

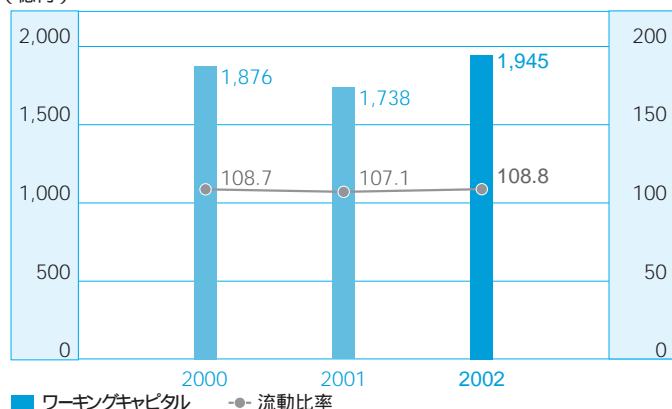
当期は、営業活動で増加した727億円の資金を、コアビジネスの拡充や積極的な資産の入れ替えの為の新規投資により投資活動において788億円使用した結果、フリーキャッシュ・フローは61億円のキャッシュアウトとなりました。財務活動では、新規事業に係る調達のほか、社債などの長期資金調達によりワーキングキャピタルの充実や手元流動性の確保を図ったことにより267億円のキャッシュインとなりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ252億円増加し、2,767億円となりました。

### 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	(億円)		
(2000年3月期～2002年3月期)	2000	2001	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	857	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,596	-628	-788
フリーキャッシュ・フロー	2,702	229	-61
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,498	140	267
現金及び現金同等物に係る換算差額	-94	32	46
現金及び現金同等物の増減額	-890	401	252

## ワーキングキャピタルと流動比率の推移

(億円)



## 5. 重要な会計方針

当社は連結財務諸表を米国の会計基準にて作成しており、これは一定の見積もりを前提とした会計方針に基づいております。これらの会計方針の中で特に重要と思われる項目は以下の通りです。

### 売掛債権の回収可能性

当社は、売掛債権の回収見込額を個々の顧客の信用力等に基づき算出し、必要に応じ引当てを行っています。市場環境等により、回収見込額は、今後も変動する可能性があります。

### 長期性資産の回収可能性

当社は長期性資産と特定の無形資産につき、状況の変化などにより回収見込額が簿価を下回る可能性がある場合に、減損の要否を検討しています。資産の減損の要否は、簿価とその資産によって生み出される将来のキャッシュ・フローの総額とを比較して判断しており、減損が必要な場合、公正価値が簿価を下回る額を損失として認識しています。将来キャッシュ・フローは、一定の前提に基づき見積もっており、事業計画もしくは市場環境の変化があった場合には、適宜、資産残高の調整を行います。

### 退職給付

当社は年金数理人の評価に基づく退職給付会計を適用しています。これらの評価は、一定の割引率や年金資産の期待収益率を前提としています。当社はこれらの前提を決めるにあたり、金利の変動等、現在の市場環境を考慮しています。従い人員の変動に加え、これらの前提の変化により、退職給付費用及び債務を将来変更する可能性があります。

### 市場性のある有価証券

売却可能有価証券及び満期保有有価証券について、時価の下落が一時的でないものは、期末日現在の時価まで減損処理しています。

# 連結貸借対照表

(米国の会計基準により作成)

	(億円)			
(1999年3月期～2002年3月期)	1999	2000	2001	2002
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	3,004	2,114	2,515	2,767
定期預金	447	62	52	79
有価証券	1,150	305	149	56
<b>営業債権</b>				
受取手形及び短期貸付金	4,033	3,515	3,967	2,894
売掛金	12,021	10,662	11,742	10,725
関連会社に対する債権	2,023	1,288	1,951	1,624
貸倒引当金	-113	-116	-116	-107
棚卸資産	3,984	3,733	4,186	4,066
短期繰延税金資産	205	258	237	242
前渡金	794	717	611	465
その他の流動資産	712	788	972	1,340
<b>流動資産合計</b>	<b>28,260</b>	<b>23,326</b>	<b>26,266</b>	<b>24,151</b>
<b>投資及び長期債権</b>				
関連会社に対する投資及び長期債権	2,147	1,803	2,425	2,854
その他の投資	8,300	8,879	7,040	5,833
長期貸付金及び長期営業債権	7,726	6,611	6,482	6,803
貸倒引当金	-882	-872	-959	-831
<b>投資及び長期債権合計</b>	<b>17,291</b>	<b>16,421</b>	<b>14,988</b>	<b>14,659</b>
<b>有形固定資産</b>				
有形固定資産(取得価額)	10,403	11,853	10,387	11,204
控除 - 減価償却累計額	-2,998	-3,678	-3,334	-3,440
<b>有形固定資産減価償却累計額控除後</b>	<b>7,405</b>	<b>8,175</b>	<b>7,053</b>	<b>7,764</b>
その他の資産	938	1,124	1,194	1,952
<b>資産合計</b>	<b>53,894</b>	<b>49,046</b>	<b>49,501</b>	<b>48,526</b>



	(億円)			
(1999年3月期～2002年3月期)	1999	2000	2001	2002
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
短期借入金	12,232	5,592	8,205	7,738
一年以内に期限の到来する長期債務	2,519	3,982	2,858	3,565
<b>営業債務</b>				
支払手形	2,147	2,017	2,335	1,666
買掛金	8,144	7,390	8,240	6,730
関連会社に対する債務	334	374	511	254
未払法人税等	61	86	87	98
未払費用	649	577	455	375
前受金	979	677	714	648
その他の流動負債	655	755	1,123	1,132
流動負債合計	27,720	21,450	24,528	22,206
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	19,591	19,429	17,729	18,836
年金及び退職給付債務	544	416	81	85
長期繰延税金負債	62	741	244	146
少数株主持分	280	668	689	749
<b>(資本の部)</b>				
資本金(発行済み株式総数 1,064,608,547株)	1,694	1,694	1,694	1,694
資本準備金	1,895	1,895	1,895	1,895
<b>利益剰余金</b>				
利益準備金	155	164	173	177
その他の利益剰余金	2,051	2,307	2,617	2,979
<b>累積その他の包括利益</b>				
未実現有価証券評価益	602	1,293	580	239
外貨換算調整勘定等	-700	-1,011	-727	-468
未実現デリバティブ評価損益	-	-	-	-9
自己株式(415,598株)	-	-	-2	-3
資本合計	5,697	6,342	6,230	6,504
負債及び資本合計	53,894	49,046	49,501	48,526

注)1 2002/3年度末 退職給付債務残高(PBO) 1,630  
2002/3年度末 年金資産・引当金残高 1,640  
注)2 2002/3年度末 売却可能有価証券評価益(ネット) 510  
注)3 2002/3年度末 保証債務  
保証債務残高 1,937  
(うち関連会社に対するもの) (1,228)

# 連結損益計算書

(米国の会計基準により作成)

	(億円)			
(1999年3月期～2002年3月期)	1999	2000	2001	2002
売上高	113,788	106,560	100,801	96,454
売上総利益	4,729	4,747	4,884	4,873
販売費及び一般管理費	-4,072	-4,087	-3,906	-4,008
貸倒引当金繰入額	-480	-75	-89	19
営業利益	177	585	889	884
その他の収益・費用	-175	-54	-24	-54
利息収支	-250	-221	-180	-138
うち(受取利息)	(647)	(430)	(423)	(322)
うち(支払利息)	(-897)	(-651)	(-603)	(-460)
受取配当金	66	56	60	67
有価証券損益	98	435	373	-226
うち(売却損益)	(328)	(514)	(802)	(278)
うち(評価損)	(-230)	(-79)	(-429)	(-504)
退職給付信託設定益	—	—	350	150
固定資産損益	285	13	10	28
銅地金取引和解金	-176	—	191	115
うち(銅地金取引和解金)	(—)	(—)	(300)	(177)
うち(銅地金取引和解費用)	(-176)	(—)	(-109)	(-62)
関係会社事業整理等損失	—	-55	-443	-77
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	—	—	-230	123
事業用資産減損	-128	-308	-77	—
子会社売却益	-	172	—	—
その他の損益	-70	-146	-78	-96
税引前利益	2	531	865	830
法人税等	-148	-274	-345	-328
法人税、住民税及び事業税	-194	-249	-303	-262
法人税等繰延額	46	-25	-42	-66
税引後利益	-146	257	520	502
少数株主損益	39	37	-52	-52
持分法による投資損益(税引後)	-24	57	-65	2
当期純利益	-131	351	403	452

(注) 従来、「少数株主損益」は「税引前利益」に含めて計上していましたが、2002年3月期より「税引前利益」には含めず独立掲記しています。これに伴い、1999年3月期～2001年3月期の「税引前利益」も同様に組み替えて表示しています。

# 連結資本勘定増減表

(米国の会計基準により作成)

	(億円)			
(1999年3月期～2002年3月期)	1999	2000	2001	2002
資本金	1,694	1,694	1,694	1,694
資本準備金	1,895	1,895	1,895	1,895
利益剰余金				
期首残高	2,421	2,205	2,471	2,789
当期純利益	-131	351	403	452
現金配当	-85	-85	-85	-85
期末残高	2,205	2,471	2,789	3,156
累計その他の包括損益				
期首残高	183	-98	282	-147
その他の包括損益(税後)	-281	380	-429	-91
期末残高	-98	282	-147	-238
自己株式				
期首残高	-	-	-	-2
自己株式の取得	-	-	-2	-1
期末残高	-	-	-2	-3
包括損益の内訳				
当期純利益	-131	351	403	452
その他の包括損益(税後)	-281	380	-429	-91
未実現有価証券評価益増減額	38	691	-713	-342
外貨換算調整勘定増減額等	-319	-311	284	260
未実現デリバティブ評価損益増減額	-	-	-	-9
包括損益合計	-412	731	-26	361

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(米国の会計基準により作成)

	(億円)			
(1999年3月期～2002年3月期)	1999	2000	2001	2002
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純利益	-131	351	403	452
営業活動による現金収入にするための調整				
減価償却費等	534	621	574	656
貸倒引当金繰入額	480	75	89	-19
有価証券損益	-98	-435	-373	226
退職給付信託設定益	-	-	-350	-150
子会社売却益	-	-172	-	-
固定資産売却益	-285	-13	-10	-28
事業用資産減損	128	308	78	-
関係会社事業整理等損失	-	55	443	76
特定海外債券等貸倒引当金繰入損益	-	-	230	-123
持分法による投資損益	24	-57	65	-2
売上債権の増減額	1,214	1,305	-1,249	1,115
棚卸資産の増減額	147	204	-331	226
仕入債務の増減額	-1,894	-850	1,255	-1,464
その他	37	-286	33	-238
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	1,106	857	727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	-976	-1,456	-1,323	-1,565
有形固定資産売却による収入	554	472	864	395
投資による支出	-1,780	-1,335	-3,374	-1,699
投資の回収による収入	1,782	3,062	3,352	1,617
貸付による支出	-1,835	-965	-1,534	-1,190
貸付金の回収による収入	846	1,417	1,341	1,660
定期預金の収支	-133	401	46	-6
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,542	1,596	-628	-788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入の収支	-2,960	-5,990	2,696	91
長期借入による収入	5,904	7,408	2,295	3,026
長期借入金の返済による支出	-2,585	-4,922	-4,812	-2,746
配当金の支払額	-85	-85	-85	-85
少数株主からの払込による収入	-	91	46	-19
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	-3,498	140	267
現金及び現金同等物に係る換算差額	-45	-94	32	46
現金及び現金同等物の増減額	-1,157	-890	401	252
現金及び現金同等物の期首残高	4,161	3,004	2,114	2,515
現金及び現金同等物の期末残高	3,004	2,114	2,515	2,767

# セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報(米国の会計基準により作成)

(億円)							
2002年3月期	売上高	売上総利益	営業利益	当期純利益	資産	減価償却費	資本的支出
金 属	9,152	366	89	45	3,141	18	26
輸送機・建機	12,805	785	127	43	7,382	415	568
機 電	17,019	306	47	41	4,212	45	54
情報産業	4,647	420	35	63	2,914	18	84
化学品	4,271	255	36	19	2,048	13	26
資源・エネルギー	12,032	301	41	24	2,667	24	31
生活産業	9,079	819	89	51	2,774	9	82
生活資材・建設不動産	6,132	426	111	30	4,803	57	203
金融・物流	1,051	145	20	13	1,525	4	24
国内ブロック・支社・支店	17,069	531	78	41	5,907	31	296
海外現地法人・海外支店	10,017	591	85	79	4,773	40	35
計	103,274	4,945	758	449	42,146	674	1,429
消去又は全社	-6,820	-72	126	3	6,380	-18	66
連 結	96,454	4,873	884	452	48,526	656	1,495

(億円)							
2001年3月期	売上高	売上総利益	営業利益	当期純利益	資産	減価償却費	資本的支出
金 属	8,268	357	96	33	3,320	25	31
輸送機・建機	12,847	730	142	26	6,605	319	558
機 電	16,478	265	-5	-60	4,401	34	55
情報産業	5,247	495	92	154	3,613	19	74
化学品	4,998	289	71	29	2,250	18	26
資源・エネルギー	12,886	301	43	-71	2,521	28	43
生活産業	9,565	779	66	30	2,693	47	87
生活資材・建設不動産	5,928	370	80	-37	5,248	68	266
金融・物流	1,151	134	12	13	1,145	4	4
国内ブロック・支社・支店	19,997	557	99	26	7,060	35	48
海外現地法人・海外支店	10,825	609	132	60	4,829	39	48
計	108,190	4,886	828	203	43,685	636	1,240
消去又は全社	-7,389	-2	61	200	5,816	-62	145
連 結	100,801	4,884	889	403	49,501	574	1,385

(注) 2001年4月に実施した営業組織の改編に伴い、当期よりセグメントの区分方法を変更しています。  
この変更に伴い、前期のセグメント情報も同様の区分に組み替えて表示しています。

記載金額につきましては、億円単位にて四捨五入及び端数調整を行っています。